

令和4年1月1日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前野 陽一

明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大のため、賀詞交歓会を中止せざるを得ませんでしたが、本年は、オミクロン株の脅威はあるものの、全体として、感染状況は落ち着いているため、「食事抜き」の賀詞交歓会を行うことを決断いたしました（皆様ご想像のとおり、このレターは、令和3年末に書いており、急遽中止した場合には、現実とは異なることを書いていることとなりますが、その点はお容赦ください。）。

本年もよろしくお願いいたします。

毎年、1月のレターでは、干支にちなんだ話を書かせていただいております。

本年は、「寅年」（壬寅（みずのえとら））に当たります。インターネットで調べたところ、「寅年」は、「春が来て根や茎が生じて成長する時期、草木が伸び始める状態」を意味するとのことで、新型コロナウイルスの感染拡大で、ほぼ2年間経済活動に制約を受けている日本が、再出発する年としてふさわしい年である、と思います。

ちなみに、過去「寅年」では、中国人民解放軍のチベット侵攻（1950年）、日本でのリニアモーターカーの研究開始（1962年）、米国ウォーターゲート事件（1974年）、長野オリンピック開催、明石海峡大橋開通（1998年）といったことが起こっています。「寅年生まれ」の有名人としては、梅沢富美男さん、藤井フミヤさん、松井秀喜さん、本田圭佑さん、八村塁さんといった方がおられ、海外では、レディー・ガガさん、ウサイン・ボルトさん、トム・クルーズさんなど、そうそうたるメンバーがいます。

以下、昨年12月の主な活動についてご報告申し上げます。

事務所の移転 (<https://www.ena.or.jp/wp-content/uploads/news54016.pdf>)

1月17日(月)から、当協会は新事務所に移転します。

移転前後は、ご迷惑をおかけするかもしれませんが、よろしくお願い申し上げます。

1 新事務所の住所

〒106-0041 東京都港区麻布台1-11-9 (BPRプレイス神谷町 9階)

2 電話番号

03-6441-2910 (代表) FAX: 03-6441-2942

【主要な活動内容】

1 ENAA10 大ニュースの作成

毎年恒例として作っている「ENAA10 大ニュース」(2021年版)を作りました。2021年は、2020年と異なり、新型コロナウイルス感染による「新日常」にも適合した協会活動ができたと思っています。

ご一読いただければ幸いです。

2 講演会の開催

昨年12月には、1件の特別講演会と3件のビジネス講演会、1件のDXセミナーを開催しました。

今月は、事務所移転のため、DXセミナー1件のみを開催する予定です。

皆様のご参加をお待ちしております。

3 企画会議の開催

12月2日(木)に企画会議をWeb会議で開催し、今年度の決算見通しや協会活動の状況等についてご報告しました。

4 英国大使館 クリスマスパーティへの参加

12月16日(木)に開催された英国大使公邸におけるクリスマスパーティに初めて招待されました。

招待を受けた方々は、英国に投資している企業関係者がほとんどで、当協会のような団体は他にいないようでした。おそらく、英国大使館と協力して、講演会を企画・実施したり、英国大使館公使参事官のクリス・ヘファー氏のインタビューをしたりしたことが、評価されたのだと思います。

当日は、ダレン・コブ公使参事官（クリス・ヘファー氏の後任）やハリエツト・ロス参事官など、数多くのスタッフの皆様とお話しできました。私にとっては、約1時間半の英語のレッスンも兼ねたイベントでした。

5 第1回 2022年度エンジニアリング功労者等選考委員会の開催

12月22日（水）に、2022年度の第1回目となるエンジニアリング功労者等選考委員会が開催され、今後の日程やカーボンニュートラルや、DXなどのデジタル技術の取組みを、どう評価するか、といった点が議論されました。

2022年度は、1月12日（水）に企業説明会が行われ、1月12日（水）から3月15日（火）までが募集期間となります。

多くの皆様のご応募をお待ちしております。

6 年末のご挨拶

12月は、年末ということで、様々な方が事務所にお越しいただきました。具体的には、外務省経済局の官民連携推進室長であった松本曜一様、JETROビジネス展開・人材支援部様や、栃木県東京事務所、（一財）茨城県科学技術振興財団、岩手県奥州市役所といった地方公共団体、テック航空サービス株式会社様、日本航空株式会社様といった企業関係者の皆様です。今年も、こうした方々と連携を図っていきたいと思います。

7 その他

栃木県東京事務所の方が、栃木県産のイチゴの新品種「とちあいか」をお持ちいただきました。栃木県産のイチゴと言えば、「とちおとめ」が有名ですが、近年は他県も様々な品種を開発し、「イチゴ戦争」のようになっています。栃木県では、2014年に「スカイベリー」という品種を開発しました。この品種の特長は、「大きさ、美しさ、おいしさ」で、高級イチゴの代表と言えます。

今回お持ちいただいた「とちあいか」は、2018年に開発された新品種で、縦に切ると、「ハート型」になる「かわいらしさ」が特徴です。また、とにかく「甘くておいしい」のも、素晴らしいと思います。

是非一度ご賞味ください。

2021 年 ENAA 十大ニュース

1 千代田化工建設株式会社 山東理二 代表取締役社長の理事長就任

2021 年 6 月末の理事会で、千代田化工建設株式会社の山東理二代表取締役社長が互選により理事長に選出された。

山東理事長は、就任後の記者会見の中で、ENAA が取り組むべき主要課題として、エンジニアリング業界を代表して、積極的な情報発信を行うこと、及び次世代のエンジニアリング産業を担う人材の獲得及び育成、の 2 点をあげた。また、具体的な重要活動分野として、脱炭素、デジタル化及び企業・異業種間連携の 3 点をあげた。

2 コロナ禍でも増加した会員数

2020 年に引き続き、2021 年も新型コロナウイルスの感染が続き、賛助会員企業の関係者に、協会事務所に集まっていただく会議は、ほとんど行うことができなかった。ただし、WEB 会議システムの活用は、Online 講演会の実施などにより事務局職員の習熟度が増し、2020 年には書面審議であった理事会及び評議員会も、WEB 会議で行うことができた。

賛助会員企業の皆様に、協会事務所にお集まりいただく機会が減ることは、協会への「親近感」を薄れさせ、会員サービスの低下を招くことが懸念されたことから、協会のホームページを 4 月から一新し、協会の最新情報をお伝えできる体制を整えた。とかく団体のホームページというと、「細かい文字で書かれ、検索がしづらい」「コンテンツがほとんど変わらない」「動画がほとんどない」といった批判が聞かれる。当協会では、こうしたことを念頭に、「検索しやすく、動きのある」ホームページを作った。

こうした努力の甲斐もあって、2021 年は、「ENAA のホームページを見て、面白そうな団体だと思い、入会を決意した」という新規会員が増加した。また、中央官庁でもリモートワークが普及する中で、なかなか政府の情報が取りにくいことから、「中央省庁の幹部の講演が頻繁に行われる ENAA に入会したい」という新規会員や、既存の ENAA の賛助会員との交流を図りたい、という新規会員も多かった。

2021 年は、新型コロナ禍の景気低迷状況にもかかわらず、賛助会員は新規入会 17 社、退会 6 社で、11 社の純増となり、総計 247 社となった（協力会員は、1 団体増加して、総計 31 団体）。

今後こうした新規会員の意見も勘案して、賛助会員企業のニーズに合わせた活動を実施していく。

3 賛助会員企業トップインタビューの実施

新規会員のみならず、賛助会員企業の中には、協会内の他の賛助会員企業に、自社の製品やサービスを知ってほしい、といったニーズが多い。他方、新型コロナウイルスの感染拡大のため、リモートワークも増え、賛助会員企業間での交流の機会も減っている。

このため、昨年から、賛助会員企業の紹介を行う「会員企業トップインタビュー」を開始した。インタビューに関しては、質問項目の作成、インタビューの実施、及びインタビュー記事の作成の全てを前野専務理事が行うため、かなり安価に作ることができる。毎月 1 本のペースで作成がなされており、出来上がったインタビュー記事は、ENAA のホームページに掲載するとともに、専務理事レターにハードコピーを添付している。

インタビューを受けた企業からは、別途数十部から百部のハードコピーを求められおり、好評価を得ている。

4 関係省庁、在日大使館及び地方公共団体との積極的な交流

経済産業省、外務省、国土交通省及び環境省などの関係省庁や NEDO、JOGMEC、JETRO、JICA、JBIC などの政府関係機関に対し、エンジニアリングビジネスの理解を促進し、必要な支援をお願いすることは、当協会の重要な役割の一つである。他方、関係省庁や政府関係機関の側でも、政策を策定・運用するにあたり、ビジネス側の「本音」を知ることは、極めて有用と考えている。

新型コロナ感染拡大の中で、Face to Face での意見交換会の開催は困難となったが、代わって、WEB 会議による意見交換会を経済産業省及び国土交通省との間で行った。また、中央省庁及び政府関係機関の数多くの方々に、当協会での講演を行っていただいた。

海外渡航が困難となる中で、諸外国の情報を得にくくなっていることから、在日大使館との関係強化を目指した。具体的には、英国大使館及び米国大使館に講演会の実施をお願いしたほか（詳細は後述）、米国大使館職員と協会関係者との意見交換会を 6 月に実施した。更に、英国大使館 公使参事官（貿易・対英投資アドバイザー）のクリス・ヘファー氏及び米国大使館商務担当公使のアラン・ターリー氏に前野専務理事がインタビューを行い、記事を ENAA のホームページに掲載（ターリー氏については、2022 年 1 月に掲載予定）した。

加えて、地方公共団体との関係を強化する観点から、地方自治体の長へのインタビューも開始し、第 1 回目として、栃木県知事福田富一氏のインタビュー記事を ENAA のホームページに掲載した。

5 Online で受講者数が増加した講演会と Real 開催したシンポジウム

2021 年も、昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が起こり、賛助会員企業の関係者も、多くの方が在宅勤務となっていたことから、Online での講演会を実施した。

講演内容は、賛助会員企業の関心の高い「エネルギー・環境」「DX 活用」などの新たなビジネス動向「諸外国の動向」など、多岐にわたった。Online での講演会は、協会事務所内で行う講演会と比べて、参加が容易であることから、参加者数は 100 名を超えることが珍しくなく、海外からの参加を含む東京以外の視聴者も稀ではなくなった。これが、東京以外に所在する企業を、新規会員に迎えることにも、大きく寄与している。また、講演者についても、日本人のみならず、英国大使館及び米国大使館の職員（米国大使館元臨時代理大使を含む）や、スコットランドや香港など海外におられる方をお願いして、英国の洋上風力・水素技術、米国バイデン政権のエネルギー政策、日米外交の回顧、香港の最新事情といった内容の講演会を実施した。

特筆する講演会として、経済産業省のご支援を頂き 7 回にわたり実施した「エンジニアリングの最新 DX セミナー」があげられる。これは、賛助会員企業の最も関心の高い事項の一つである「DX 活用」について、毎回様々な専門家をお招きして実施したものであり、毎回 200 名から 300 名を超える参加申し込みがあった。

Online での講演会は、非常に便利なものではあるが、「講演者の生の声を聴きたい」といったニーズが存在するのも事実である。毎年恒例となっている「エンジニアリングシンポジウム」について、比較的新型型コロナウイルスの感染が落ち着いていた 10 月 15 日（金）に、（一財）日本教育会館の一ツ橋ホールで実施した。「IT 活用」「エネルギー環境」「宇宙開発」の三分野について、著名な外部講師をお招きしたほか、2020 年度に「エンジニアリング功労者表彰」を受賞したプロジェクト 2 件に関する講演を実施した。来場者アンケートによれば、来場者の 99.5% が、シンポジウムについて「非常に良かった（61.8%）」又は「良かった（37.7%）」と高評価を与えていただいている。

6 時代のニーズに適合した人材獲得と人材育成の実施

ENAA では、次世代のエンジニアリング産業を担う学生の獲得のための「キャリア支援セミナー」や、主として若手社員の能力向上を目的とする「プロジェクトマネジメント（PM）セミナー」などを、長年実施してきた。

こうしたイベントは、Face to Face で行うことが望ましいが、新型コロナウイルスの感染拡大により、そうした開催が困難になったことから、原則として、Online を利用した開催に切り替えた（新型コロナウイルスの感染がやや

収まった 11 月 13 日には、学生向けの「キャリア支援セミナー」を福岡市内で実施)。10 月から 12 月にかけて、オンラインを含め 3 回実施した「キャリア支援セミナー」に参加した学生数は、累計 394 名（対前年比:福岡セミナーは 8%増、オンラインセミナーは 36%増）となった。

人材育成の分野では、近年賛助会員企業の関心の高い「女性活躍」や「DX による業務効率化」などをテーマとするセミナーを実施した。「女性活躍」については、2 月、JFE エンジニアリング株式会社の主催の下、人材育成部会で協力させて頂き、女性社員のキャリア推進に焦点をあて、前半は外部講師によるレクチャーと参加者を交えたグループセッションを行い、後半は委員企業で活躍中の女性技術系社員 4 名が登壇するパネル・ディスカッションを行った。また、「DX による業務効率化」については、「次世代人材育成プログラム」の一環として、この分野に経験の深い㈱PlantStream の愛徳誓太郎様（代表取締役 CEO）の講演の後、活発なグループ討議が行われた。いずれのセミナーも、参加者からは、好評価を頂戴した。

長年実施されてきた「プロジェクトマネジメント（PM）セミナー」については、その有用性が高く評価されている一方、プロジェクトの多様化、複雑化や DX の進展、更には、衛生・安全・危機管理・環境（HSSE）要件の高度化などが進んでおり、PM セミナーもそれらの動きを反映させた講座体系とする必要がある、との指摘もなされている。こうした声に応えるため、セミナー企画調整部会では、タスクフォースを設け、PM セミナーの内容改善を検討してきた。今後 3 か年をかけて、具体化する方針である。

従来タイのバンコクで実施してきた現地従業員向け PM セミナーについて、新型コロナウイルスの感染拡大の状況から、オンラインで行うこととした。その結果、約 50 名の参加者があり、好評価を得た。

7 CO₂ 船舶輸送から超臨界地熱探査や次世代スマート工場まで、幅広い次世代技術の研究開発

ENAA の技術部は、その時々時代の要請に合わせた研究開発や実証事業を行ってきた。

2021 年は、まず、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募した事業（「CCUS 研究開発・実証関連事業／苫小牧における CCUS 大規模実証試験／CO₂ 輸送に関する実証試験」）に対し、日本 CCS 調査株式会社、伊藤忠商事株式会社及び日本製鉄株式会社と共同で応募し、採択された。この事業は、2030 年頃の CCUS の社会実装に向け、年間 100 万トン規模の CO₂ の供給地点から利用・貯留地点への長距離・大量輸送と低コスト化に繋がる輸送技術の研究開発を行うとともに、実証試験及び関連調査

を通じ、液化 CO₂ の船舶輸送技術の確立を目指すものであり、日本政府が目標とする「2050 年カーボンニュートラル」には不可欠の事業と考えられる。

次に、技術部の行っている研究開発は、超臨界地熱の探査技術開発研究であり、光ファイバーを利用して、地下深く（3～5km の地下）にあると言われている「超臨界地熱水」を探し出そうとする研究である。これも、NEDO からの受託事業であり、先ほどの CCUS に関する研究開発と同様、「2050 年カーボンニュートラル」には、なくてはならない事業である。

更に、技術部では、次世代スマート工場の研究も実施している。ENAA では、「次世代スマート工場のエンジニアリング研究会」を立ち上げ、製造現場と製造マネジメント業務とをデジタル技術を使ってつなぐ『製造実行システム』（MES = Manufacturing Execution System）の研究を行ってきた。「MES」は、これまで半導体や医薬品工場など、一部の限られた業種でのみ使われてきたが、IoT 技術の進展などにより、適用可能範囲が広がりつつある。他方、「MES」に関する日本語の参考書籍やベストプラクティス集がほとんど存在しないことから、内外の有力 MES ベンダーにお声がけし、各社製品の特徴や活用事例などを紹介頂き、受講者との間で質疑を交わす無料シンポジウムを 10 月 7 日に開催した。

8 洋上風力発電などの海洋関連事業の実施

日本は島国であることから、かねてより海洋関連事業の研究開発や実証事業が行われてきた。ENAA においても、海洋開発室が中心となって、その時々ニーズに合わせた事業を実施してきた。

まず、最近急速に関心が高まっており、昨年度までコンクリート製浮体式洋上風力発電施設の設計・施工ガイドラインを、海洋開発室と地下開発利用研究センター（GEC）が協力して策定するなど、洋上風力発電に関する課題に対応する事業を実施している。第一に浮体式洋上風力発電施設については、鋼製同様に定期的な目視検査が必要となるが、運営コスト低減の観点からは、できる限り効率的な検査を行う必要がある。そこで、国土交通省より、より効率的な検査手法（検査の代替となるモニタリング等を含む）の調査検討を受託した。第二に、洋上風力発電施設の建設工事やメンテナンスの作業は、強風や波浪のある厳しい気象条件の下で行われるため、陸上とは異なる事故の危険性があり、作業員は、洋上作業安全の留意事項を必要な知識とともに習得することが必要である。このため、国土交通省は、2021 年 6 月に、「洋上風力発電設備等の建設工事等の作業員の教育訓練ガイドライン」を策定した。これを受け、ENAA では、このガイドラインの講習会を実施した。第三に、洋上風力発電に不可欠な実践的技術やノウハウを持った海洋開発技術者を育成する「長崎

オーシャンアカデミー」に対し、「洋上風力発電 EPC セミナー」の講師となる専門家派遣などによる支援を実施している。

その他、国家石油備蓄基地の老朽化した原油移送海底配管の維持・補修に関する調査（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）からの受託）や、日本の EEZ 及び東南アジアの中小規模ガス田への、GTW（Gas to Wire）の適用可能性調査（国土交通省からの補助事業）などを実施している。

9 ポストコロナの環境変化を踏まえた地下利用の推進

地下開発利用研究センター（GEC）では、ここ数年、地熱発電の利用促進を活動の柱の一つとしてきた。2021 年においても、地熱発電・熱水活用研究会において、意見交換を実施してきたほか、効率が良くないとされる小規模地熱発電の点検・修理時期の最適化を、IoT-AI 技術を使って実現する手法の研究を行った。

地熱以外では、国家石油備蓄基地及び国家石油ガス備蓄基地の脱炭素化に適した再生可能エネルギーの研究開発を、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）から受託した。

更に、カーボンニュートラルやパンデミックなど、新たな状況に合わせた地下利用の在り方について、検討を行っている。

10 設立 30 周年を迎えた石油開発環境安全センター

2021 年に設立 30 周年を迎えた石油開発環境安全センター（SEC）は、これを記念して、記念誌を発行することとしている（2022 年 1 月に発行予定）。内容としては、経済産業省の岡本繁樹 産業保安グループ 鉱山・火薬類監理官や協会関係者による産業保安に関する座談会のほか、資源エネルギー庁 資源・燃料部 早田豪石油・天然ガス課長、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 江波戸俊和理事や業界関係者のインタビューが含まれている。

また、実施事業としては、国際会議等の WEB 会議への参加などにより、保安に関する国内外の最新動向を調査したほか、経済産業省から委託を受けて、激甚化する自然災害に対する海外での規制動向等に関する調査を行った。加えて、日本メタンハイドレート調査株式会社から初めて業務を受託し、環境負荷の低いメタンハイドレート開発のあり方を検討している。

1月の講演会の実施について

令和4年1月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

1月は、事務所移転のため、第6回目となる「エンジニアリングの最新DXセミナー」1件のみ実施予定です。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

正式のご案内は、別途お送りいたします。

1 WoT (Web による IoT 連携)のインパクトと産業応用への期待

(1月26日(水) 慶応義塾大学 大学院 政策・メディア研究科

特任教授 W3C/WoT Team Contact 芦村 和幸 様)

[第10回]

kuraray クラレエンジニアリング株式会社

代表取締役社長 **林 洋秀** 氏



お客様と共に、描き、造り、
豊かな明日を切り拓く

クラレエンジニアリング株式会社は、1977年に株式会社クラレの100%子会社として設立され、現在、ユーザー系エンジニアリング会社として、ケミカル（ファインを含む）、医薬・化粧品、食品・香料、IT関連素材など多方面のプラントを手掛けています。今回の対談者の林 洋秀様は、1981年に株式会社クラレに入社され、2018年3月からクラレエンジニアリング株式会社の代表取締役社長を務めておられます。今回は、「単純なコンペにはできるだけ参加しない」、「お客様から『クラレエンジニアリングに是非お願いしたい』と言われる仕事を増やしていく」という同社の経営理念について、じっくりお話を伺いました。

株式会社クラレとの関係

— 御社は株式会社クラレの100%子会社として設立され、現在も変わっていないと承知しています。当協会の会員企業の中には、大企業の親会社から100%子会社として独立した

ものの、親会社からの仕事以外はなかなか受注できないエンジニアリング企業もあります。本日は、そうした方々にも参考となるお話を伺えればと思います。はじめに、御社と株式会社クラレとの関係についてお伺いします。御社の経営方針はどのように決められるのでしょうか。

また、御社の事業のうち株式会社クラレからの受注はどの程度の割合でしょうか。

林 当社の経営方針は、例えばコンプライアンスなどのグループ企業共通の課題については当然親会社であるクラレの方針に従います。

しかし、「来年度にどの程度の売り上げや利益を達成するか」といったことについては当社が独自に目標を設定します。クラレは「モノを製造して売る」会社であり、そのために設備投資をどうするかが重要な要素になります。他方、当社はお客様から案件を受注して、これを建設し提供するビジネスであり、当社自身の設備投資はほとんどありません。この一例からも分かるように、同一の尺度で計画を立てることは難しく、事業方針や収益目標などは独自に立てさせてもらっています。

また、全体の仕事量のうちクラレからの仕事の割合は年度によってまちまちで、8割程度の年もあればほとんどない年もあります。クラレから確実に当社が受注する仕事は、クラレの技術が外部に流出しては困るような仕事が主流です。大型が多い海外の案件は、クラレが当社以外の専門のエンジニアング企業に発注しています。

——御社がクラレからかなり独立してビジネスをなさっていることがわかりました。ところで、人材採用の面ではいかがでしょうか。

林 当社は独自に人材を採用することはありません。全てクラレからの出向という形を取っています。ただし、クラレが採用をする際には、どのような人材が何人必要かを伝えています。採用された社員は様々な部署をローテーションするわけですが、その中の一つとして当社にも出向するわけです。クラレグループの中で本格的なEPC業務を学ぶことができるのは当社だけですから、人材育成という面から見ても当社は一定の役割を果たしていると思います。

——クラレグループにとって、御社は「EPC業務を学ぶことのできる優れた学校」という役割も果たしておられるのですね。

他方、クラレである分野の技術を習熟された方が御社に出向し、EPC業務に従事することによって御社のサービスの深みを増す、といったこともあるのでしょうか。

林 クラレで学んだ技術がすぐに役立つケースがどの程度あるかはわかりません。というのは、この技術はクラレの製品に関わる生産技術に特化されたものが多いからです。ただし、生産に特化し技術



ケミカルプラント

部門を持たないような中堅クラスのお客様から、「やや漠然としているのだが、こんなプラントを作りたい」といったご相談を受けた場合には、様々な技術的知識を有する当社の社員が、お客様の多種多様なご要望にあった提案をすることができる素地にはなっていると考えます。

また、クラレの技術開発センターは優れた解析技術を有しており、お客様から解析の依頼をいただいた際には、技術開発センターと連携して最新鋭のソフトで解析することもあります。そうした意味で、他のエンジニアリング企業とは異なる付加価値の高いサービスが提供できていると自負しております。



医療機器製造プラント

「お客様と共に、描き、造り、
豊かな明日を切り拓く」

— エンジニアリング企業として、御社は様々な努力をされていると思うのですが、他社には負けない特徴はどのようなところですか。

林 どの企業様も努力をなさっていると
思うので、基本計画が固まっているEPC業務においては特に優れているとは言えないのですが、特徴は当社の理念にあると考えます。「お客様と共に、描き、造り、豊かな明日を切り拓く」ということです。「お客様と共に描き」とは、「お客様の構想を『見える化』した上で、それをプラントの図面に描き上げる」という意味です。また、「共に造り」とは、当社がプラントを造るに加えて、そのプラントを使って、お客様が世の中のためになる製品を生み出す、という意味です。

先ほども申し上げましたが、当社の強みはお客様の構想をベースに、当社の提案（コストダウン・納期短縮・IT技術利用等）も採り入れていただき、双方が納得できる具体的な基本設計を構築し図面に落とし込む、ということです。お客様と一緒に、ということまで基本設計を考え、一気通貫で最後まで責任をもってプロジェクトに取り組むところがお客様、特に中堅の企業様から信頼を勝ち得ているところであろうと思っています。当社自身は、強い・独自の技術を保有しているわけではありませんが、世の中にどのような特徴を持った要素技術があるかについては、常にアンテナを高くして、情報収集を図っています。したがって、お客様からお話が合った際には、最適な要素技術を組み合わせてご提案ができるわけです。

—お話を伺っていると、一度御社に仕事をお願いしたお客様は、また何かあれば仕事をお願いしたくなるのではないのでしょうか。

林 おっしゃるとおりかもしれません。確かにリピーターは多いと思います。逆に申し上げれば、我が社は単純なコンペにはできるだけ参加しないようにしています。先輩方の努力のお陰で「この仕事は、是非クラレエンジニアリングにお願いしたい」と言ってくれるお客様も多く、これまで築いてきたつながりは大切にしていきたいと思っています。ただ、先輩方の遺産に頼るだけでなく、これからリピーターになっていただける新たなお客様の開拓も進めています。

— すごいことですね。一般的に言って、エンジニアリング企業は入札をして仕事を取るビジネスであるため、応札できなければコストだけがかさむことになりますし、売上げが乱高下しがちなことも課題となっています。御社のようなビジネスをしていれば、そうしたこともないでしょうね。

林 いえ、そのようなことはありません。我が社の社員は誠実で、



とりわけ「お客様本位」で考える者が多い。これは大変すばらしいことなのですが、経営者の私からしてみると「もう少し我が社の付加価値をご理解頂ける様にお客様と交渉してほしい」と思うこともあります。また、お得意様から頼まれると、手が一杯な時にもご依頼を受けざるを得ないこともありますし、EPC業務と直接関係のない新工場の用地選定の手伝いを依頼されることもあり、やりがいもありますが、結構苦勞も多いのが実情です。

また、業績は過去10年間の平均を見ると、100億円の壁を突破



林 洋秀 (はやし ひろひで)

1957 年 福岡県生まれ

1981 年 3 月 九州大学工学部卒業

1981 年 4月 株式会社クラレ入社

2005 年 4月 ジェネスタ事業部企画管理部長

2008 年 5月 鹿島事業所ジェネスタ生産・技術・開発部長

2010 年 3月 鹿島事業所イソプレン生産・技術・開発部長

2013 年 4月 倉敷事業所長

兼 技術本部技術開発センター長

2015 年 3月 同社執行役員

2016 年 1 月 同社技術本部長

2018 年 3月 クラレエンジニアリング株式会社代表取締役社長
(現任)

できておらず、しかも年度ごとにかなりの高下があります。私としては、今後5年間で売上げを大きく伸ばすとともに、業績を安定化させ、その先の業容拡大を目指せる体力のある会社になりたいと思っています。

克己、尽力、楽天

——ここで、林社長ご自身の話に移りたいと思います。今までのお仕事の中で、「自分で自分を褒めたい」と思う仕事は何でしょうか。

林 クラレにいた頃、私は様々な事業所で化学関係のプロセス開発とプラント建設を担当しており、利益を高めることができるプロセスを開発してきたと思います。特に反応器については、クラレの中で最も多くの種類を設計してき

た一人ではないか、と自負しています。

——座右の銘や好きな言葉はありますか。

林 私の通っていた福岡県立明善高校（久留米市）の碑に刻んであった「克己、尽力、楽天」です。自分を律して自分に克ち、目標に向かって尽力する。そして精一杯やった後は気楽にやりなさいということです。悲壮になっても仕方ないですからね。

——社長としてのお仕事がお忙しいと思いますが、余暇は何をなさっているのでしょうか。

林 昔は山を散策するのが趣味だったのですが、最近は近場で散歩をしたあとに一杯やるのが趣味のようになってしまいました。自分で酒の肴を作っています。

——なかなか楽しそうですね。本日はありがとうございました。



インタビュー後記

クラレエンジニアリング株式会社は、大阪に本社があり、もっと早くインタビューに行きたかったのですが、新型コロナウイルスの緊急事態宣言が解除されるまで延期せざるを得ませんでした。2年ぶりの出張であり、久しぶりに大阪の活気を感じてきました。

私が感じた林様の印象は、自社の課題も率直におっしゃる「誠実な技術者」でした。「お客様本位」の社風も、少なからず林様のお人柄が影響しているのだと思います。

クラレエンジニアリング株式会社に、リピーターのお客様が多い、というのも、よくわかる気がしました。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一



会員企業データ

社 名：クラレエンジニアリング株式会社
事 業 内 容：各種プラント建設、
総合エンジニアリング業
設 立：1977年1月10日
所 在 地：大阪市北区角田町8-1 梅田
阪急ビル オフィスタワー39F
従 業 員 数：102名(2021年11月現在)
ホームページ：<https://www.kuraray-eng.jp/>

